



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 三谷セキサン株式会社

コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 阿部 亨

TEL 0776-20-3333

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	48,111	6.6	4,432	11.1	4,749	0.6	3,092	9.8
27年3月期第3四半期	45,150	△3.2	3,988	2.0	4,722	9.6	2,816	14.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,956百万円 (5.6%) 27年3月期第3四半期 3,745百万円 (9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	150.96	—
27年3月期第3四半期	137.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	66,571	41,607	60.1	1,953.55
27年3月期	60,495	38,114	60.5	1,784.13

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 39,990百万円 27年3月期 36,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
28年3月期	—	8.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.50	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	61,000	1.9	4,900	△3.9	5,000	△13.4	3,200	△6.5	156.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	24,986,599 株	27年3月期	24,986,599 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	4,516,166 株	27年3月期	4,480,766 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	20,486,922 株	27年3月期3Q	20,506,041 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 会社の対処すべき課題	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策等により、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方で、人手不足による労務費の高騰、海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル市場におきましては、官公需要は減少したものの、民間需要が増加したため、全体の出荷量は前年同期比ほぼ横這いとなりました。こうした中で、当社グループは、主力のコンクリートパイル事業において、オリジナル工法の販売強化に努めた結果、販売量は関東地区を中心に増加いたしました。一方で、環境製品（コンクリートブロック）事業、砂利事業につきましては、公共投資の減少により、販売量は減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は481億11百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は、コンクリートパイル事業において競争激化により利益率は低下したものの、情報関連事業の業績が堅調であったこと、平成26年12月に開業いたしました ホテルゲストワン（HOTEL Guest1）上野駅前や、工場敷地内に設置しました太陽光発電設備の稼働率が好調に推移したことも寄与し、44億32百万円（同11.1%増）となりました。経常利益は、前年に多額の為替差益を営業外収益に計上した影響もあり、47億49百万円（同0.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億92百万円（同9.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、販売強化に努めました。その結果、当部門の売上高は、399億21百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、営業利益は、34億4百万円（同3.8%減）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、45億9百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、営業利益は、3億10百万円（同42.6%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、売上高は、36億80百万円（前年同四半期比21.3%増）となり、営業利益は、10億41百万円（同37.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億76百万円増加し、665億71百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億82百万円増加し、249億63百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億93百万円増加し、416億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、データ流用問題による業績への影響は特にないため、平成27年5月13日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から修正しておりません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の既製コンクリート杭の施工におきまして、一部の施工報告書で電流計データを流用するという事態が判明しました。今後は、このような事態を起さぬよう、再発防止策の徹底を行い、施工管理の強化に一層注力してまいります。

設計・施工及び施工管理に関しましては、基礎ぐい工事問題に関する対策委員会がとりまとめました「中間とりまとめ報告書」、一般社団法人日本建設業連合会が作成しました「既製コンクリート杭施工管理指針(案)」および一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会が作成しました「既製コンクリート杭工法の施工管理要領(案)」に従い、適切に施工管理を行ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,508	17,160
受取手形及び売掛金	17,794	21,545
商品及び製品	2,133	2,251
仕掛品	30	124
原材料及び貯蔵品	599	680
その他	705	555
貸倒引当金	△803	△682
流動資産合計	36,968	41,633
固定資産		
有形固定資産	13,967	14,204
土地	5,736	5,749
その他	8,231	8,454
無形固定資産	624	833
投資その他の資産	8,934	9,899
投資有価証券	7,880	9,026
その他	1,071	885
貸倒引当金	△17	△11
固定資産合計	23,526	24,937
資産合計	60,495	66,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,106	14,103
短期借入金	290	190
未払法人税等	598	594
工事損失引当金	67	76
保証工事引当金	51	30
その他	4,892	5,454
流動負債合計	18,005	20,448
固定負債		
長期借入金	270	202
役員退職慰労引当金	464	387
退職給付に係る負債	771	785
保証工事引当金	49	76
その他	2,819	3,063
固定負債合計	4,375	4,514
負債合計	22,380	24,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	30,042	32,745
自己株式	△1,531	△1,593
株主資本合計	32,501	35,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,083	4,847
その他の包括利益累計額合計	4,083	4,847
非支配株主持分	1,529	1,617
純資産合計	38,114	41,607
負債純資産合計	60,495	66,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	45,150	48,111
売上原価	36,897	39,371
売上総利益	8,253	8,739
販売費及び一般管理費	4,264	4,307
営業利益	3,988	4,432
営業外収益		
受取配当金	107	129
為替差益	370	4
貸倒引当金戻入額	194	125
その他	125	95
営業外収益合計	797	355
営業外費用		
その他	64	37
営業外費用合計	64	37
経常利益	4,722	4,749
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	1	13
特別利益合計	2	15
特別損失		
固定資産除売却損	6	5
アドバイザー費用	70	—
履行保証金解約損	229	—
その他	5	20
特別損失合計	311	26
税金等調整前四半期純利益	4,413	4,739
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,383
法人税等調整額	367	166
法人税等合計	1,497	1,549
四半期純利益	2,915	3,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,816	3,092

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,915	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	766
その他の包括利益合計	830	766
四半期包括利益	3,745	3,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,643	3,856
非支配株主に係る四半期包括利益	102	100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,010	4,105	42,116	3,033	45,150	—	45,150
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	—	34	3,453	3,487	△3,487	—
計	38,045	4,105	42,150	6,487	48,638	△3,487	45,150
セグメント利益	3,538	217	3,756	755	4,511	△522	3,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門、並びに、平成26年8月より開始しております太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△522百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,921	4,509	44,431	3,680	48,111	—	48,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	—	27	3,493	3,521	△3,521	—
計	39,949	4,509	44,458	7,173	51,632	△3,521	48,111
セグメント利益	3,404	310	3,715	1,041	4,757	△325	4,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門、環境衛生部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。